

## 参 考 資 料

参考資料 1：個人住民税の仕組み（所得類型別）

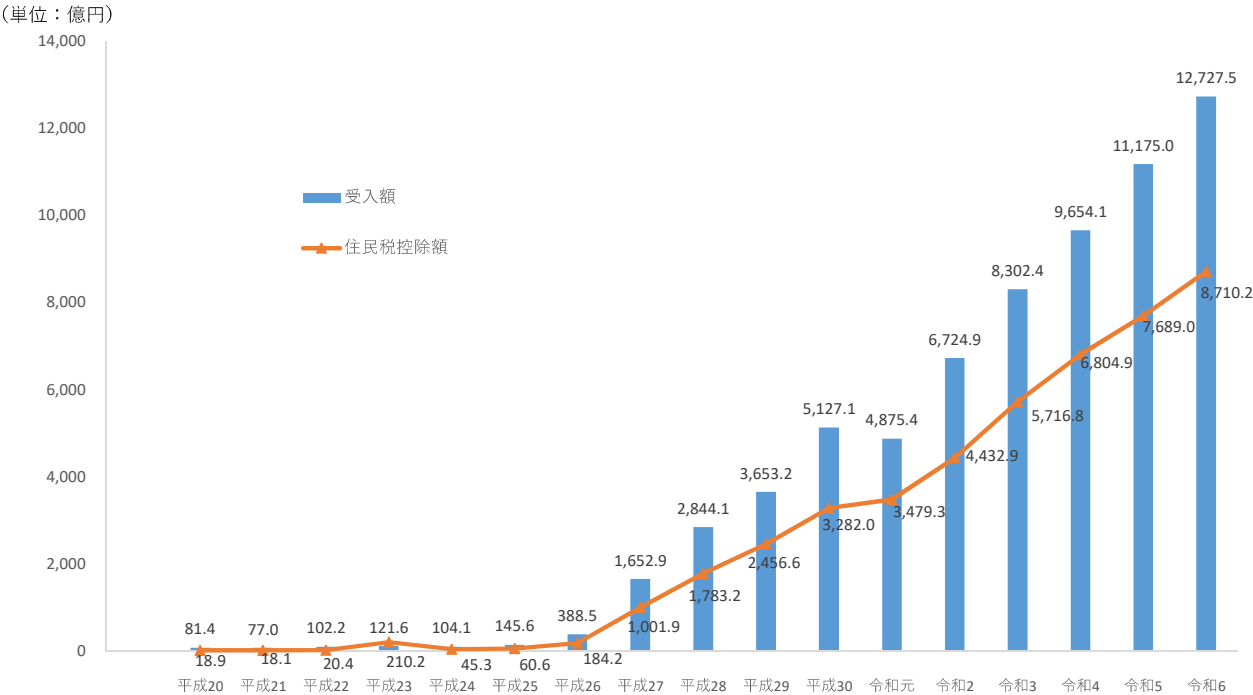
所得類型	給与・事業所得等	上場株式等の配当	上場株式等の譲渡益 (注 2)	預金利子等
住民税の種別	所得割	配当割	株式等譲渡所得割	利子割
税率	10% 〈所得税〉 5 %～45%	5 % 〈所得税〉 15%		
納付先	納税義務者の住所地都道府県 (注 3)			納税義務者の 口座所在地都道府県
令和 6 年度税込 (注 4)	12兆6,351億円	3,345億円	4,658億円	392億円

注 1 総務省「第 1 回地方税制のあり方に関する検討会」資料より作成  
2 譲渡益は源泉徴収口座におけるものに限る  
3 所得割は住所地市町村にも納付  
4 税込は全国のものであり、総務省「令和 6 年度地方税収入決算見込額」より抜粋

参考資料 2：「ふるさと納税」の受入額及び住民税控除額（全国計）

- 令和 6 年度の全国の受入額は約 1 兆2,728億円となり、前年度に引き続き 1 兆円を超えた

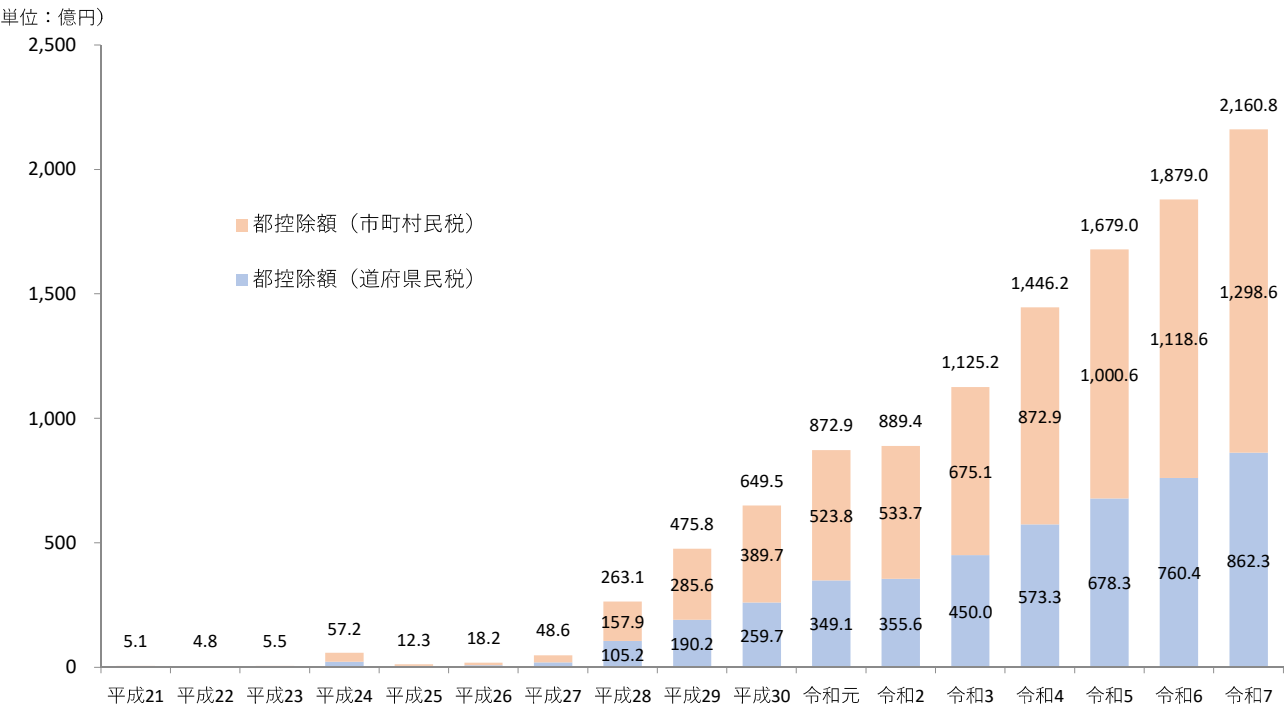
○ 住民税控除額は、平成27年度のワンストップ特例制度導入以降大きく増加し、令和 6 年度寄附に係る控除額は約8,710億円となった（実際に控除される時期はその翌年度）



注 1 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和 7 年度実施）」（令和 7 年 7 月 31 日）から作成  
2 受入額については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している  
3 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある

参考資料3：「ふるさと納税」に係る控除額の推移（東京都）

- 令和7年度の東京都の控除額は、約2,160億円に増加（対前年度比：約1.1倍）
- 平成21年度の制度創設時からの累計額は、約1兆1,593億円にのぼる



注1 令和6年度以前は、総務省「ふるさと納税（寄附）に係る寄附金税額控除の適用状況について」から作成  
2 令和7年度は、総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」から作成した推計値  
3 各年度の計数は、前年中（例えば、令和7年度については、令和6年1月1日～12月31日の間）のふるさと納税に係る各年度における控除の適用状況  
4 個人住民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金のうち、「都道府県・市区町村に対する寄附金」に係る寄附についての控除額等を取りまとめ

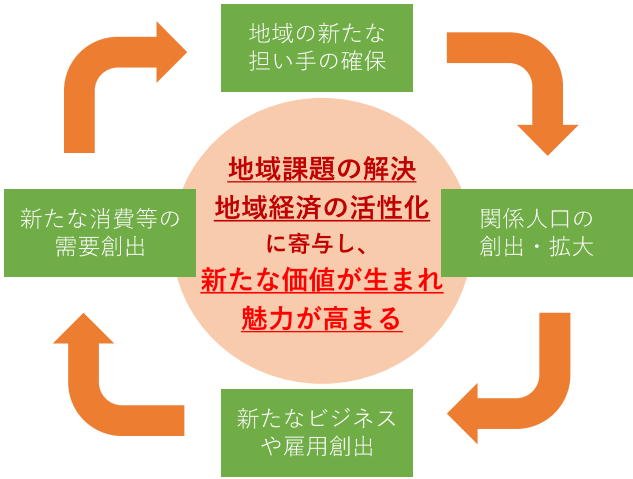
参考資料4：二地域居住等の概要

- 二地域居住等とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方
  - 法律上※、「当該地域外に住所を有する者が定期的な滞在のため当該地域内に居所を定めること」と定義付けられているが、現在のところ、滞在期間や居住形態（賃貸・所有など）等の明確な定めはない
- ※ 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律（令和6年11月1日施行）

〈二地域居住等のイメージ〉



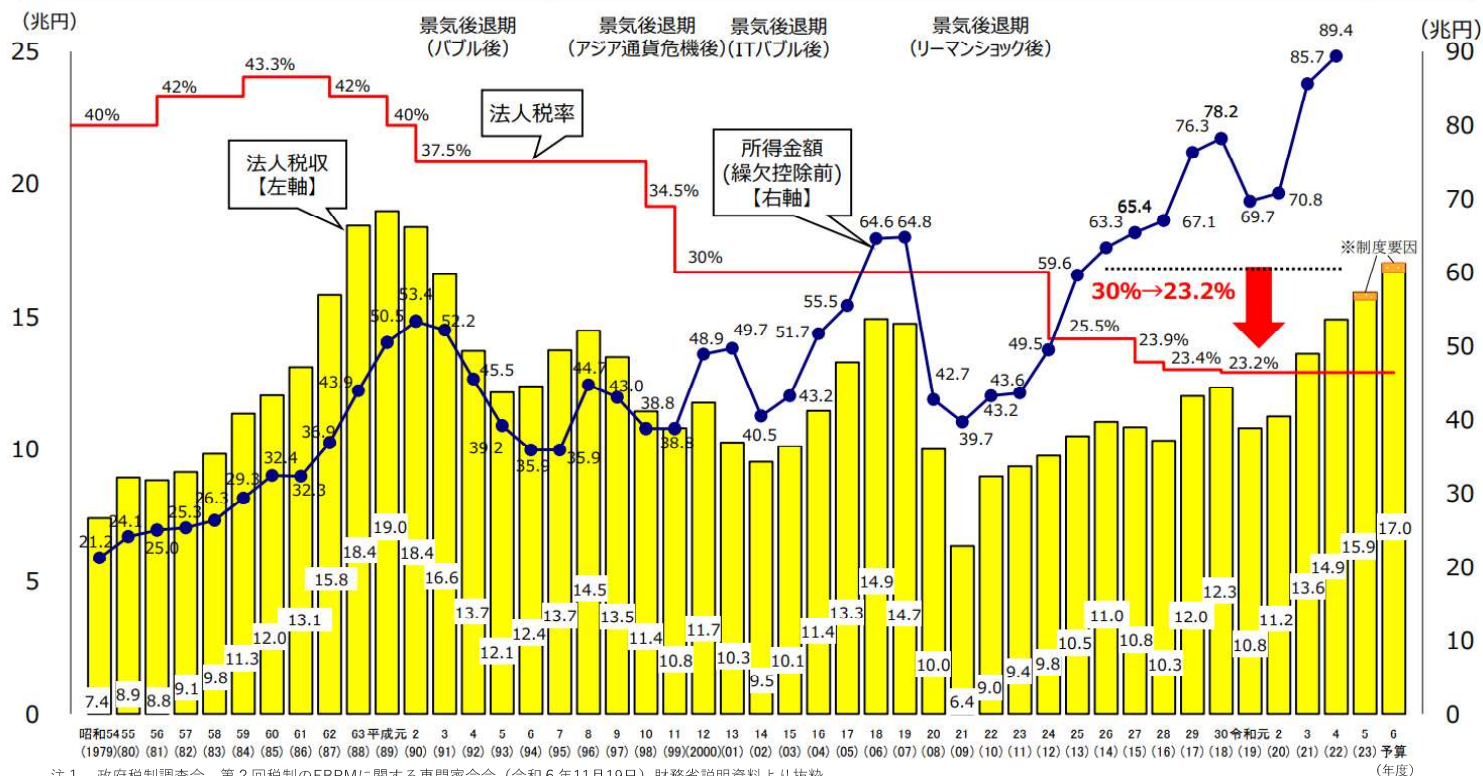
〈二地域居住等の社会的意義〉



注 国土交通省 「地方公共団体向け二地域居住等施策推進ブック（第4版）」（令和6年7月）より作成

参考資料5：法人税収の推移

- 近年、法人の所得金額・法人税収はともに増加傾向にあるが、法人税収の伸びは所得金額の伸びに比して小さい。
  - その要因には、税率の引下げや租税特別措置の拡充（賃上げ税制の拡充など）による影響が考えられる。
- ※ 利子・配当に係る源泉所得税に伴う法人税の所得税額控除（平23年度：1.4兆円→令4年度：4.8兆円）の増加などにも留意が必要。



注1 政府税制調査会 第2回税制のEBPMに関する専門家会合（令和6年11月19日）財務省説明資料より抜粋  
2 法人税収は、令和5年度までは決算額、令和6年度は予算額による  
3 所得金額（繰欠控除前）は、国税庁「会社課本調査」による。なお、平成17年分までは2/1～1/31、平成18年度以降は4/1～3/31に終了した事業年度を対象としている

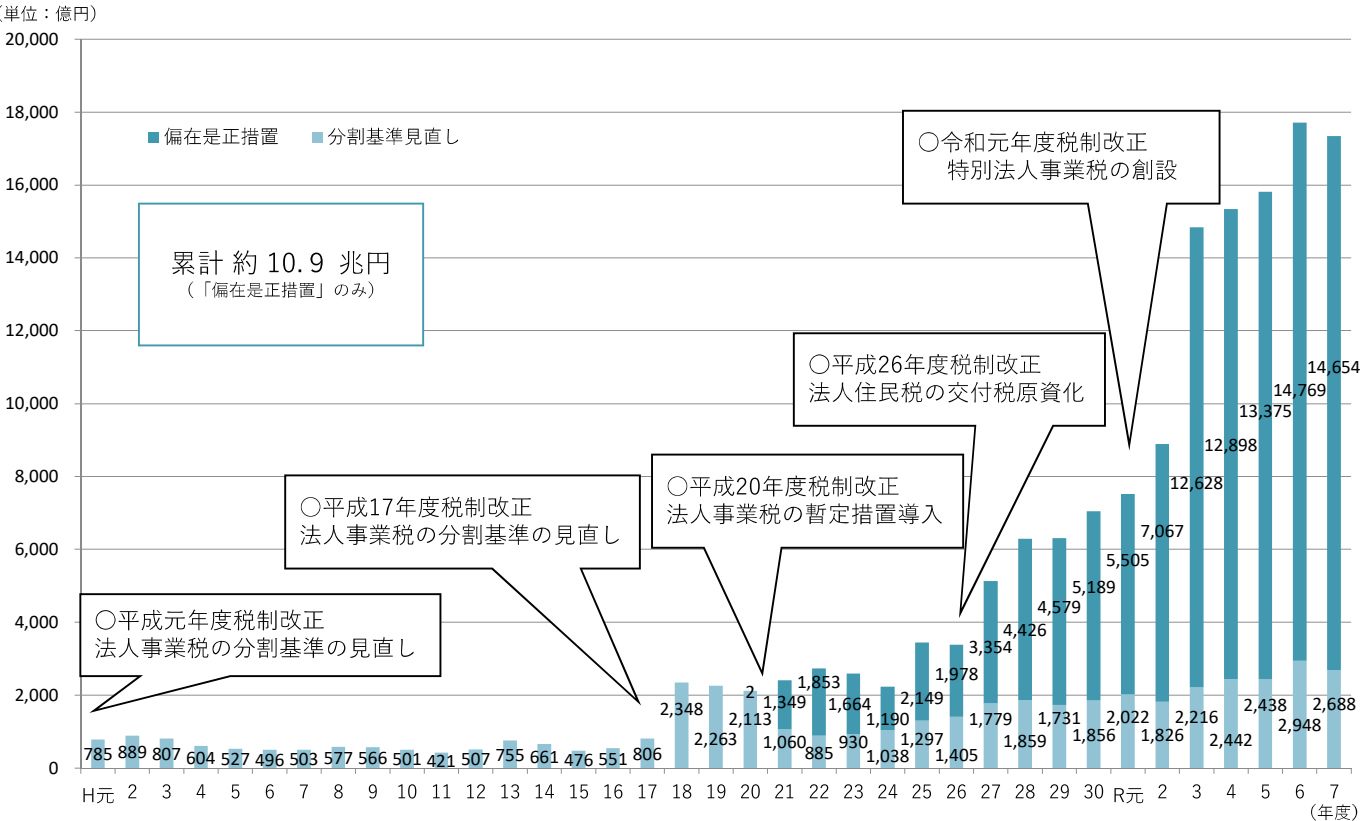
参考資料6：東京都における「偏在是正措置」による影響

平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）により、法人住民税及び法人事業税の国税化が進められてきた。一連の「偏在是正措置」による令和7年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較し、▲1兆4,654億円である。

税目	偏在是正措置により創設された税目等	影響額	概要
法人住民税	<div>地方法人税</div> <div>国 直接国が徴収し、 地方交付税原資化</div> <div>法人住民税 8,820億円</div>	▲7,965億円	法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税として地方自治体に配分（平成26年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で拡大） * 都は地方交付税の不交付団体
	<div>特別法人事業税</div> <div>国 一度地方自治体が徴収してから、国へ納める</div> <div>法人事業税 1兆6,543億円</div>	▲7,299億円	法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（令和元年度税制改正で創設） * 以前は暫定措置として「地方法人特別税」が導入されていた（平成20年度税制改正で創設・平成28年度税制改正で廃止）。仕組みは類似している。
法人事業税	<div>特別法人事業譲与税</div> <div>特別法人事業税を原資として、人口で按分した額を各都道府県への譲与額とする。 なお、都は地方交付税の不交付団体のため、譲与額の最大75%が控除される。</div> <div>譲与税</div>	794億円	特別法人事業税を譲与税として都道府県に配分（令和元年度税制改正で創設）
	<div>法人事業税交付金</div>	▲184億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分（平成28年度税制改正で創設）

注 東京都財務局「東京都予算案の概要」（令和7年2月）等から作成

参考資料 7：地方法人課税の累次の「偏在是正措置」等による東京都の影響額の推移

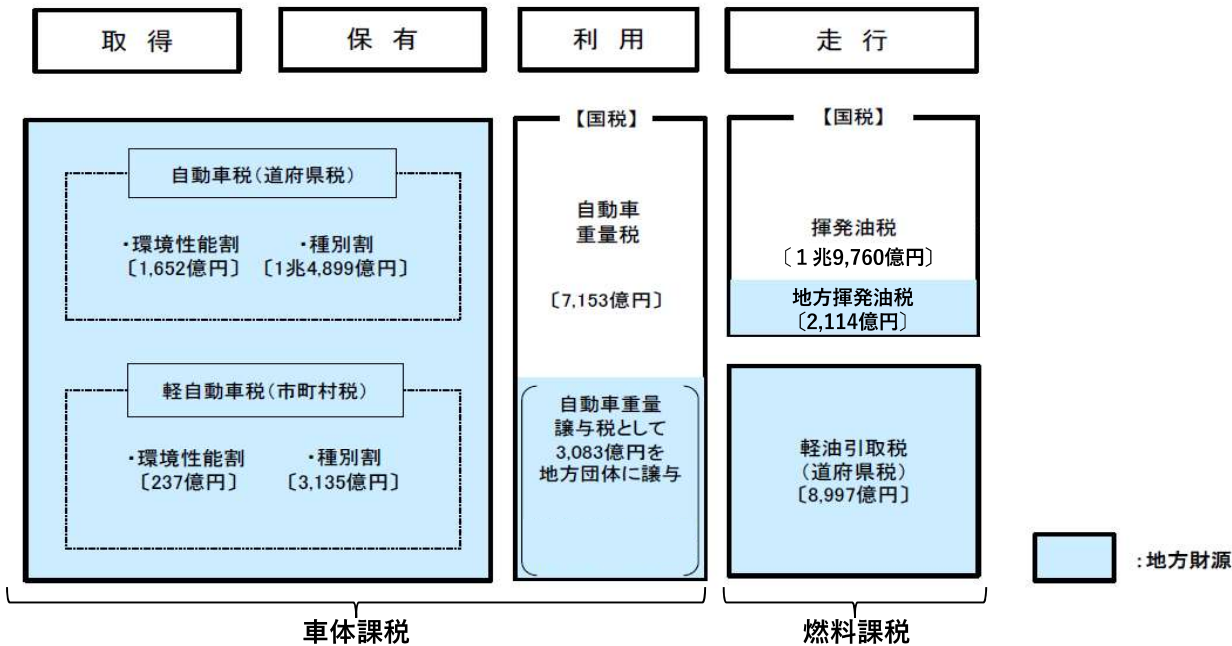


H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
785	889	807	604	527	496	503	577	566	501	421	507	755	661	476	551	806	2,348	2,263	2,115	2,409	2,738	2,594	2,228	3,446	3,382	5,132	6,285	6,310	7,045	7,527	8,893	14,844	15,339	15,813	17,717	17,342

注 1 東京都財務局「国の不合理な措置に対する東京都の主張－地方消費税の清算基準の見直しに向けた反論－」等より作成  
2 令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額による  
3 端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある

参考資料 8：自動車関連税の全体像

- 令和7年度の自動車関連税収の総額約5.8兆円のうち、地方財源は約3.4兆円（約6割）
- 車体課税約2.7兆円のうち、地方財源は約2.3兆円（8割超）
- 燃料課税約3.1兆円のうち、地方財源は約1.1兆円（約4割）



注 1 総務省 第1回「自動車関係税制のあり方に関する検討会」資料（令和7年4月23日）より作成  
2 税額について、地方税は令和7年度地方財政計画額（案）（市町村分の財源には、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金を含む）、国税は令和7年度当初予算額（案）により計上  
3 地方揮発油税は、全額を地方揮発油譲与税として都道府県・市町村に譲与（都道府県分1,108億円、市町村分1,006億円）  
4 自動車重量税の一部は、自動車重量譲与税として都道府県・市町村に譲与（都道府県分172億円、市町村分2,911億円）

# 東京都税制調査会委員名簿

(令和7年10月23日現在)

## 特別委員

氏 名	現 職
○ 小 山 くにひこ	東京都議会議員
後 藤 な み	東京都議会議員
小 松 大 祐	東京都議会議員
中 村 ひろし	東京都議会議員
小 林 健 二	東京都議会議員
竹 内 愛	東京都議会議員

## 委 員

氏 名	現 職
◎ 池 上 岳 彦	立教大学経済学部特別専任教授
○ 諸 富 徹	京都大学公共政策大学院教授
阿 部 雪 子	中央大学商学部教授
飯 島 淳 子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
金 井 利 之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
鴨 田 和 恵	東京税理士会副会長
工 藤 裕 子	中央大学法学部教授
小 西 杏 奈	専修大学経済学部准教授
小 林 航	亜細亜大学経済学部教授
酒 井 貴 子	大阪公立大学大学院法学研究科教授
佐 藤 主 光	一橋大学経済学研究科教授
関 口 智	立教大学経済学部教授
高 端 正 幸	埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授
土 居 丈 朗	慶應義塾大学経済学部教授
松 行 美帆子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
宮 本 太 郎	中央大学法学部教授
青 木 克 徳	葛飾区長（特別区長会）
石 阪 丈 一	町田市長（東京都市長会）
師 岡 伸 公	奥多摩町長（東京都町村会）

◎会長 ○副会長

下記の事項について意見を求めます。

令和 7 年 5 月 23 日

東京都知事      小   池   百   合   子

## 記

### 1    意見を求める事項

社会経済を取り巻く状況が大きく変化する時代において、地方自治の発展に資する地方税制や国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について意見を求める。

### 2    趣旨

現在、我が国は、貿易政策を巡り高まる世界経済の不確実性やウクライナ危機、中東問題など極めて不安定な国際情勢の中、少子高齢化・人口減少、気候危機の深刻化、AI を始めとしたデジタル技術の爆発的進化など、社会経済の加速度的な変化に直面している。

一方、都民・国民が物価上昇などにより生活への不安を抱える中、地方自治体は、子育て、医療・福祉の増進、自然災害への備え、公共インフラ設備の維持管理、脱炭素化等の諸課題に的確に対応していく必要がある。

こうした先を見通せない不確実な時代において、将来世代を含めた全ての人が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる未来を築いていくためには、東京を含めた地方が、それぞれの強みや特色を生かし、自主的・自立的に求められる役割を果たさなければならない。

このため、地方自治の発展に向けて、地方分権や担うべき役割と権限に見合う地方税財源の確保という観点を踏まえつつ、重要課題の解決にも資する地方税制、国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について意見を求めるものである。

# 東京都税制調査会設置要綱

平成12年5月24日  
12主税第46号  
知事決定

## (設置目的)

第1 地方分権の時代にふさわしい地方税制及び国・地方を通じた税制全体のあり方等の参考とするため、幅広く有識者等の意見の表明又は有識者との意見の交換を行う懇談会として、東京都税制調査会（以下「調査会」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2 調査会では、以下の事項について検討し、意見の交換を行う。

- (1) 地方税制度の改善に関すること。
- (2) 国と地方の税源配分に関すること。
- (3) その他これらの事項に関連する租税制度の改善に関すること。

## (委員及び特別委員)

第3 調査会は、委員19人程度、特別委員6人程度をもって構成する。

2 委員は学識経験を有する者のうちから、特別委員は都議会議員の職にある者のうちから、知事が委嘱する。

3 委員及び特別委員（以下「委員等」という。）の任期は、3年とする。ただし、委員等が欠けた場合における補欠の委員等の任期は、前任者の残任期間とする。

## (会長及び副会長)

第4 調査会に、会長及び副会長を置き、委員等の互選により選任する。

2 会長は、調査会の会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

## (招集)

第5 調査会は、会長が招集する。

## (小委員会)

第6 調査会に、委員により組織される小委員会を置く。

2 小委員会は、調査会の付託を受け、第2に定める所掌事項について検討を行うとともに、これに必要な調査研究を行う。

3 小委員会に属すべき委員は、調査会に属する委員のうちから会長が指名する。

4 小委員会に小委員長を置く。

5 小委員長は、会長が指名する。

6 小委員長は、小委員会の事務を掌理する。

## (分科会)

第7 小委員会に、分科会を置くことができる。

2 分科会は、小委員会の付託を受けて、その部門に属する事項を研究する。



- 3 分科会に属すべき委員は、小委員会に属する委員のうちから小委員長が指名する。
- 4 分科会に、分科会長を置く。
- 5 分科会長は、委員の中から小委員長が指名する。
- 6 分科会長は、分科会の事務を掌理する。

(専門委員)

第8 調査会において検討すべき事項につき、細目の調査研究その他の必要があるときは、会長は専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、専門の学識経験を有する者のうちから、会長が指名する。
- 3 専門委員は、会長が認める場合には小委員会又は分科会に参加することができる。

(意見の聴取)

第9 会長は、必要があるときは、委員等以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第10 調査会の庶務は、主税局において処理する。

(雑則)

第11 この要綱に定めるもののほか、調査会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、平成12年5月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年9月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年6月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年7月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年7月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（委員の任期の特例）

- 1 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。
- 2 令和3年3月31日に第3の3に規定する任期が終了することとなる委員等の任期は、同項の規定にかかわらず、令和4年3月31日までとする。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年5月18日から施行する。